

(別紙1)申請内容変更時の対応整理表(専門家活用)

変更可否	変更項目		変更内容	変更詳細	変更事例	提出書類				
						各種変更届			変更箇所の 証明書類	
						様式2	様式16	様式3	住民票	履歴事項全部証明書
						計画変更(等)承認申請書	補助金登録変更届	事故報告書		
変更可	引継ぎ形態	-	引継ぎ形態の変更	公募要領「6.2.経営資源引継ぎ形態に係る区分整理」で補助事業者別に規定された経営資源引継ぎ形態の変更	売り手支援型で被承継者が法人の場合において、引継ぎ形態を事業譲渡から株式交換に変更する、等	●				
	申請者の情報	補助事業者	基本情報の変更	法人名の変更	-		●			●
				法人格の変更（但し、本補助金の中小企業者要件を満たす法人格に限る）	有限会社から株式会社への変更、等		●			●
				屋号の変更(個人事業主の場合)	-		●			
				個人事業主による法人成（但し、本補助金の中小企業者要件を満たす法人に限る）	個人事業主による法人の設立		●			●
			住所の変更	法人の承継者・被承継者又は対象会社における本社所在地の変更	本社所在地の移転		●			●
				個人事業主の承継者・被承継者における住所の変更	住所の変更		●			
			代表者の変更	法人の承継者・被承継者又は対象会社における代表者変更	退任等による代表者の変更		●			●
				法人の承継者・被承継者又は対象会社における代表者氏名の変更(改名)	婚姻等による氏名の変更		●			
				個人事業主の承継者・被承継者における代表者氏名の変更(改名)	婚姻等による氏名の変更		●		●	
		共同申請者(法人)	基本情報の変更	法人名の変更	-		●			●
				法人格の変更（但し、本補助金の中小企業者要件を満たす法人格に限る）	有限会社から株式会社への変更		●			●
			住所の変更	本社所在地の変更	本社所在地の移転		●			●
				代表者の変更	退職等による代表者の変更		●			●
				代表者氏名の変更(改名)	婚姻等による氏名の変更		●			●
	共同申請者(個人)	基本情報の変更	住所の変更	株主たる個人の氏名変更(改名)	婚姻等による氏名の変更		●		●	
				株主たる個人の住所変更	居住地、個人事業主の所在地等の変更		●			
	補助対象経費	委託費内の振替（10%以内の流用を除く）	他の経費区分への振替（10%以内の流用を除く）	申請時の補助対象経費のうち、委託費における内訳の振替(委託費内の費目の追加、変更を含む)	委託費で当初予定しなかった書類作成に係る弁護士費用を追加する、等	●				
				申請時の補助対象経費における、他の経費区分への経費の振替（申請時に計上されていない経費区分の新設を含む）	専門家費用を計画上謝金としていたが、委託費に変更する、等	●				
	連絡先	連絡先の変更	補助事業者の連絡先情報の変更	補助事業者の連絡先情報の変更	連絡先担当者(氏名、メールアドレス等)を変更、連絡先の電話番号を変更、等		●			
変更不可	申請者の情報	補助事業者	補助事業者の変更	「補助事業者としての権利」の他者への譲渡（地位を承継する場合を除く）	親会社から子会社への補助事業者変更、子会社Aから子会社Bへの補助事業者変更、等			●		
			補助事業者の地位承継	法人での合併等における、中小企業の定義に該当しない者への地位の承継（株主の変更により、補助事業者の要件である中小企業者等の要件を満たさなくなる場合を含む）	グループ内統合等で補助事業者の地位を中小企業の定義に該当しない法人に承継する、等			●		
			代表者の変更	個人事業主の承継者・被承継者における代表者の変更	退任等による代表者の変更			●		
	支援類型	-	支援類型の変更	支援類型(買い手支援型・売り手支援型)の変更	買い手支援型として交付決定を受けていたものの、売り手支援型に変更する、等			●		
	補助事業期間	-	補助事業期間の変更	補助事業の開始日の変更や、補助事業期間の延長等の変更	補助事業が補助事業期間中に完了しない場合に延長する、等			●		
	引継ぎ形態	-	引継ぎ形態の変更	『公募要領』で補助事業者別に規定された引継ぎの形態以外への変更	売り手支援型で被承継者が法人の場合に引継ぎ形態を株式譲渡に変更する、等			●		
	申請者の情報	共同申請者	共同申請者たる株主の変更	支配株主又は株主代表の変更	-			●		
		補助対象経費	事業費・廃業費間での振替	事業費または廃業費に属する経費の、廃業費または事業費に属する経費への振替	-			●		
	その他確認事項	-	遂行状況の変更	補助事業の継続が困難となった場合	災害等により補助事業の継続が困難となり、これ以上の事業実施を望まない場合、等			●		